

財政状況等一覧表(18年度)

団体名 宇和島市

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(単位:百万円)

	歳入①	歳出②	形式収支③	繰り越すべ き財源④	実質収支 ③-④	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
一般会計	40,005	39,277	728	35	693	44,730	1	[繰入金内訳] 水道事業会計 0.4百万円 財産区管理特会 0.8百万円
土地取得事業 特別会計	4	3	1		1	0	0	
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	34	347	△ 313		△ 313	190	3	[繰入金内訳] 一般会計 3.2百万円
津島やすらぎの里 特別会計	331	316	15		15	684	138	[繰入金内訳] 一般会計 137.9百万円
計(単純合算)①	40,374	39,943	431	35	396	45,604		
控除部分(純計)②	436	436	0	0	0			老人保健特別会計における老人医療費適正化補助金4,407千円を含む
普通会計 ①-②	39,938	39,507	431	35	396	45,604		

※「純計」とは各会計を単純に合算せずに、それら相互間の重複部分を控除して合算することをいう

一般的に普通会計決算額として用いられるのは、「純計後の決算額」を指す

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(単位:百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
病院事業会計	11,799	12,122	△ 323	-	5,309	1,613	法適用企業(市立宇和島病院、市立吉田病院、市立津島病院)
水道事業会計	2,305	2,272	33	-	6,493	138	法適用企業(市水道局)
介護老人保健施設 事業会計	576	700	△ 124	-	1,093	0	法適用企業(オレンジ荘〔旧吉田町〕、ふれあい荘〔旧津島町〕)

	歳入①	歳出②	前年度からの 繰越金③	前年度繰上 充用金④	形式収支⑤ ①-②+③-④	繰り越すべ き財源⑥	実質収支 ⑤-⑥	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	11,540	11,482	-	-	58	0	58	0	984	
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	294	715	-	-	△ 421	0	△ 421	96	105	
老人保健特別会計	10,824	10,854	-	-	△ 30	0	△ 30	0	891	
介護保険特別会計	6,976	6,876	-	-	100	2	98	5	990	
財産区管理会特別会計	15	2	-	-	13	0	13	0	0	基金(財産区)から0.9百万円繰入
簡易水道事業特別会計	191	183	0	8	0	0	0	750	103	法非適用企業
港湾施設特別会計	4	8	0	15	△ 19	0	△ 19	74	0	法非適用企業
観光施設特別会計	2	2	0	0	0	0	0	0	1	法非適用企業
宅地造成事業特別会計	0	0	0	20	△ 20	0	△ 20	0	0	法非適用企業
公共下水道事業 特別会計	1,899	1,899	4	0	4	4	0	17,272	728	法非適用企業
小規模下水道事業 特別会計	71	71	0	0	0	0	0	714	46	法非適用企業
駐車場事業特別会計	76	21	0	561	△ 506	0	△ 506	0	43	法非適用企業

(注)1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業のこと

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している(当市は該当しない)

3. 法適用企業(適用欄に記載)以外の会計は、前年度繰越金・前年度繰上充用金を歳入・歳出額に含めて計上

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円,%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
宇和島地区広域事務組合 (一般会計)	3,736	3,585	151	146	2,055	73.7%	
宇和島地区広域事務組合 (と畜場特別会計)	19	18	1	1	0	29.5%	と畜場(食肉センター)に関する会計
宇和島地区広域事務組合 (ふるさと市町村圏基金事 業特別会計)	22	13	9	9	0	—	ふるさと市町村圏基金の運用益(預金利子)で行う事業に関する会計
宇和島地区広域事務組合 (介護保険事業特別会計)	2,894	2,611	283	283	1,964	38.0%	特別養護老人ホームやデイサービス施設などの介護保険対象施設に関する会計
南予水道企業団	1,004	867	137	—	2,417	41.5%	
津島水道企業団	188	176	12	—	456	84.2%	

(注) 宇和島地区広域事務組合の構成団体は、「宇和島市・鬼北町・愛南町・松野町」の1市3町である

南予水道企業団の構成団体は、「宇和島市・八幡浜市・西予市・伊方町」の3市1町である

津島水道企業団の構成団体は、「宇和島市・愛南町」の1市1町である

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

	経常損益 (千円)	資本又は正味 財産(千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
宇和島市土地開発公社	0	59,259	5,000	0	0	3,763,405	0	公有地の取得・造成・管理・処分等
(財)宇和島住宅協会	△ 2	1,152	100	0	0	0	0	住宅建設に必要な敷地の分譲・貸与 (平成19年度で解散予定)
(株)みま産業振興公社	340	15,117	20,000	0	0	0	0	農・林産物、特産物等の販売及びみま道の駅の管理・運営

5 財政指数

(単位:%)

財政力指数	0.375	実質収支比率	1.7
実質公債費比率	18.4	経常収支比率	94.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である

<財政力指数>

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられる

<実質収支比率>

標準財政規模(平成18年度:23,392,494千円)に対する実質収支額(平成18年度:395,555千円)の割合
実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表わされる

<実質公債費比率>

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つ
実質公債費比率は、起債制限比率で対象とする公債費の範囲などを見直し、従来は範囲に含まれていなかった、水道事業会計など公営企業会計の公債費に充てるための繰出金なども、実質的な公債費として含めて算定対象としている

<経常収支比率>

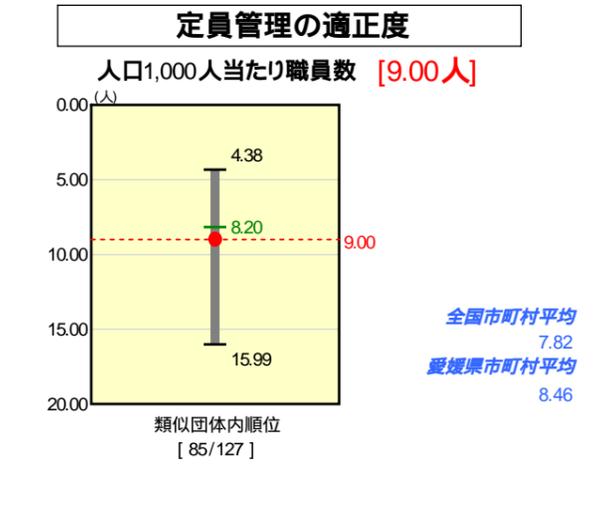
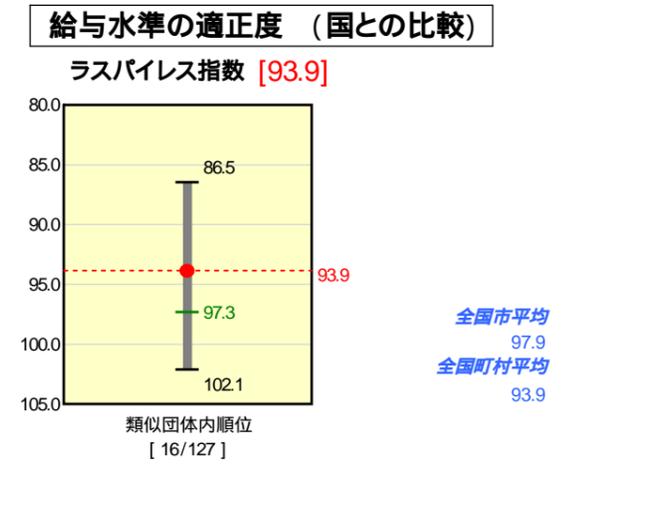
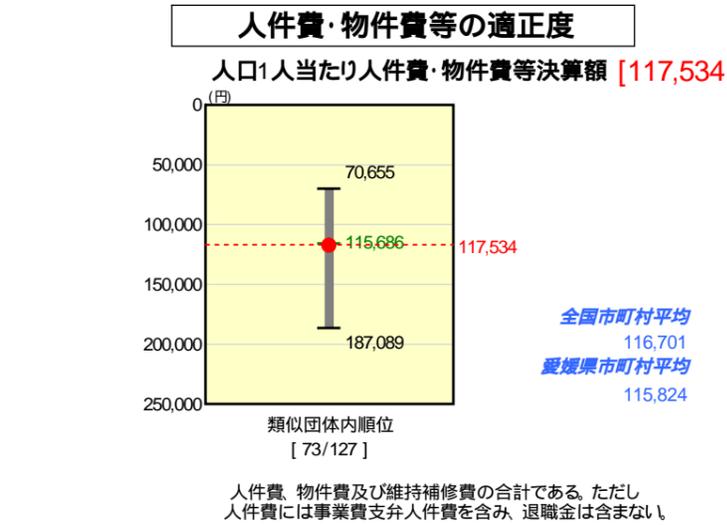
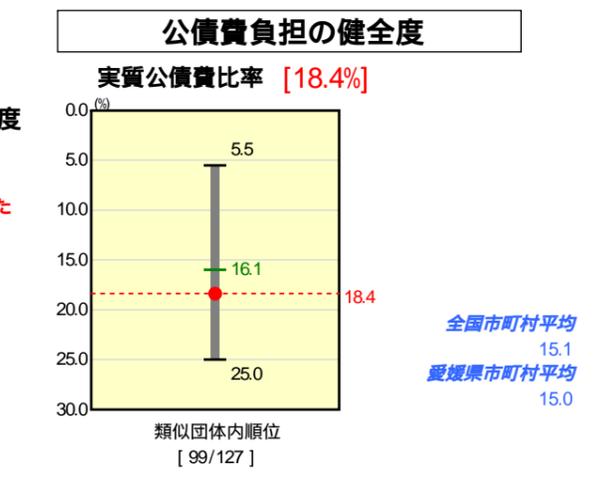
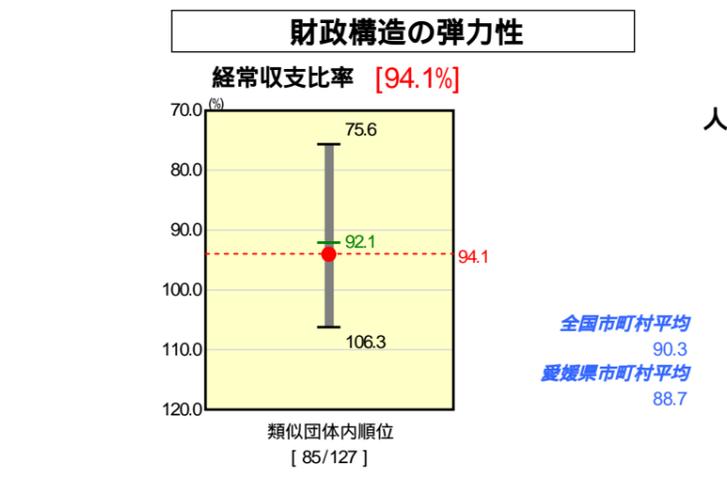
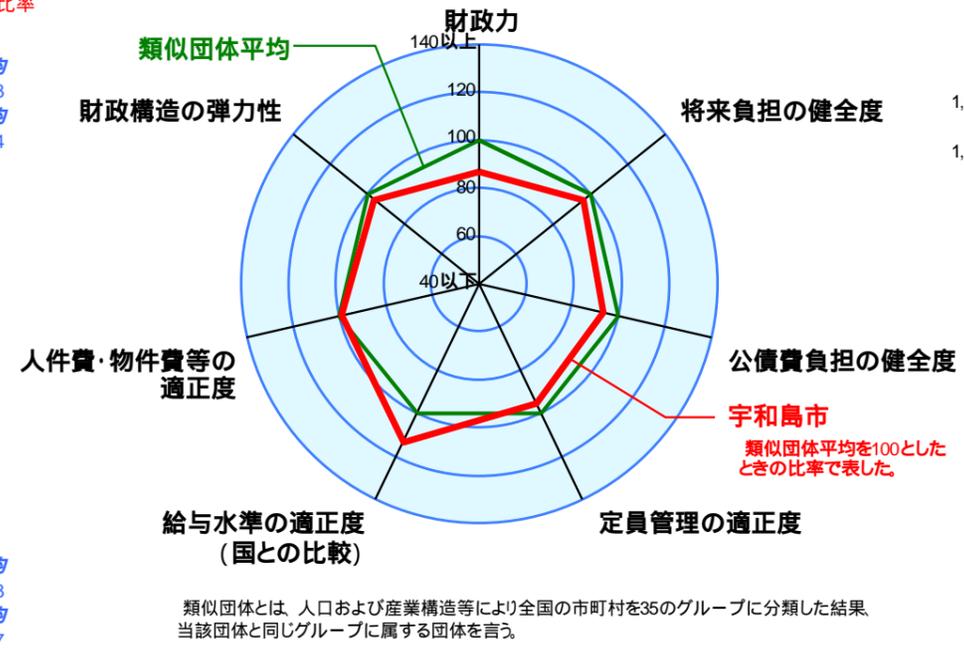
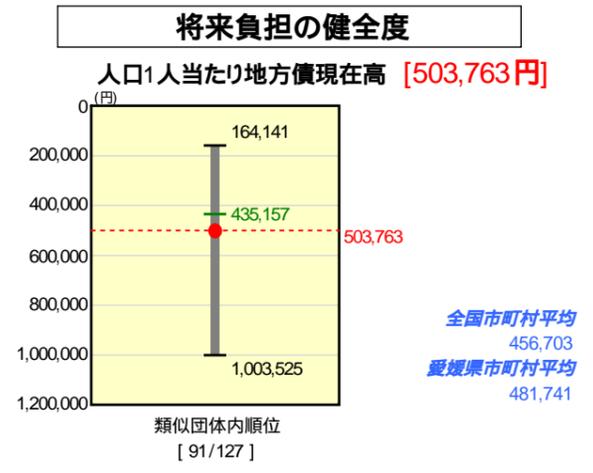
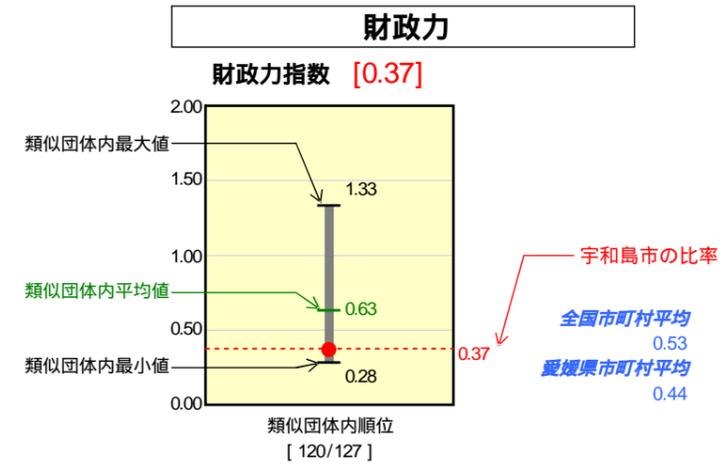
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん償及び臨時財政対策債の合計額に占める割合
つまり、「使用目的が限定されない自由に使えるお金のうち、どの程度が義務的な経費に使われているのか」を示している

* 上記の財政指数の用語解説以外については、「財政用語解説」(財政課HPに掲載)で説明していますので参考にして下さい

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛媛県 宇和島市

人口	90,527 人	(H19.3.31現在)
面積	469.50	km ²
歳入総額	39,937,621	千円
歳出総額	39,506,541	千円
実質収支	395,555	千円



分析欄

<財政力指数> 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年度国勢調査 28.6%)に加え、基幹産業である水産業の低迷による税収の伸び悩みなどから、類似団体平均0.63を下回る0.37となっている。退職者補充の抑制等による人件費の削減、投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、管理職による夜間徴収を実施し、滞納されている税等の未収金の徴収を強化するなど、歳入の確保に努める。

<経常収支比率> 団塊世代の退職に伴う退職手当の増、景気回復の遅れによる税収の伸び悩み及び医療・福祉等の社会補償費の増などから、前年度の97.3%からは改善したものの、類似団体平均92.1%を上回る94.1%となっている。今後も滞納金の更なる徴収に努めるとともに、合併効果を最大限に活かすべく行財政改革を早急に始め、経費の節減合理化や適切な人員配置等により、経常経費の抑制を図っていく。

<実質公債費比率> 過去の国の景気浮揚策と連動して積極的にインフラ整備を行ってきた影響や、基幹産業である水産業等の低迷による税収の伸び悩み等により、類似団体平均16.1%を上回る18.4%となっている。地方債に依存した大規模事業の整理・縮小などにより新規発行の抑制を図るとともに、公債費負担適正化計画を策定し、可能な限り繰上償還を実施するなど、早急に改善を図っていく。

<ラスパイレース指数> 類似団体平均よりも下回っているが、今後も民間給与や財政状況を勘案しながら、職員給与の適正な水準の維持に努める。

<人口1人当たり地方債現在高> 過去の国の景気浮揚策と連動して積極的にインフラ整備を実施したことに加え、人口が減少傾向にあるため、類似団体平均435,157円を上回る503,763円となっている。新規発行を抑制するために、新規事業の整理、内容見直しや、繰上償還の実施等により早急に改善できるよう努める。

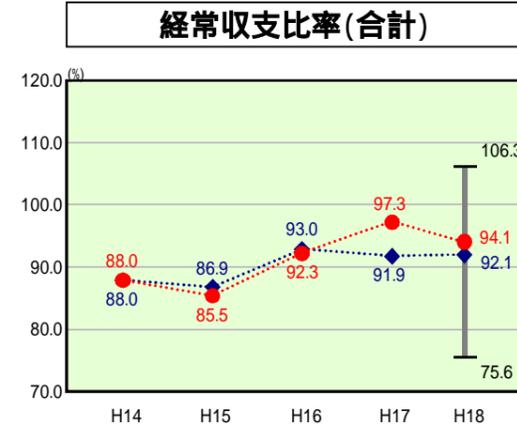
<人口1人当たり人件費・物件費等決算額> 合併効果による職員数の削減、物件費を含めた費用の見直しを行った結果、類似団体平均115,586円を若干上回る117,534円となった。

<人口1,000人当たり職員数> 類似団体平均8.2人をやや上回る9人となっている。合併効果を最大限活かし、組織改革や事務事業の統廃合を推し進め、退職者の補充の抑制に努めているが、島嶼部を抱えているなど地理的条件もあるため、今後も定員適正化計画等に基づいて職員数の削減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛媛県 宇和島市

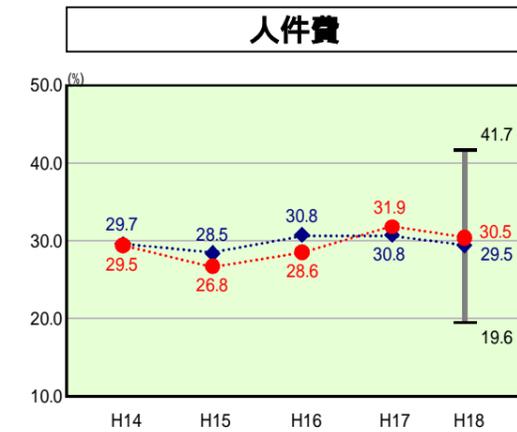
経常収支比率の分析



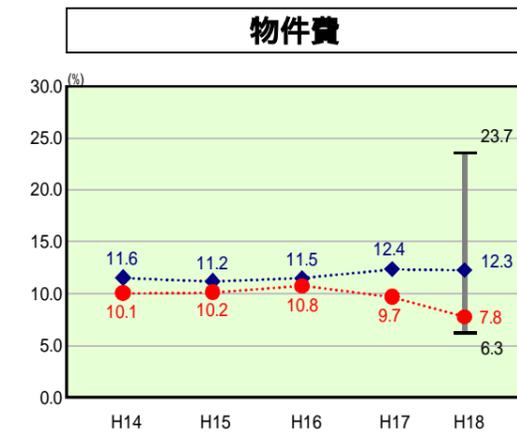
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口 90,527人(H19.3.31現在)
面積 469.50 km²
歳入総額 39,937,621千円
歳出総額 39,506,541千円

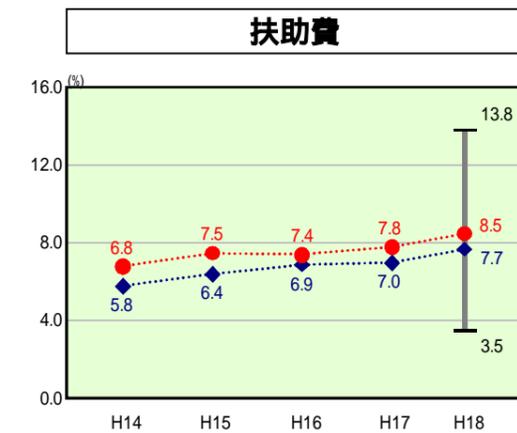
H18類似団体内順位 85/127
全国市町村平均 90.3
愛媛県市町村平均 88.7



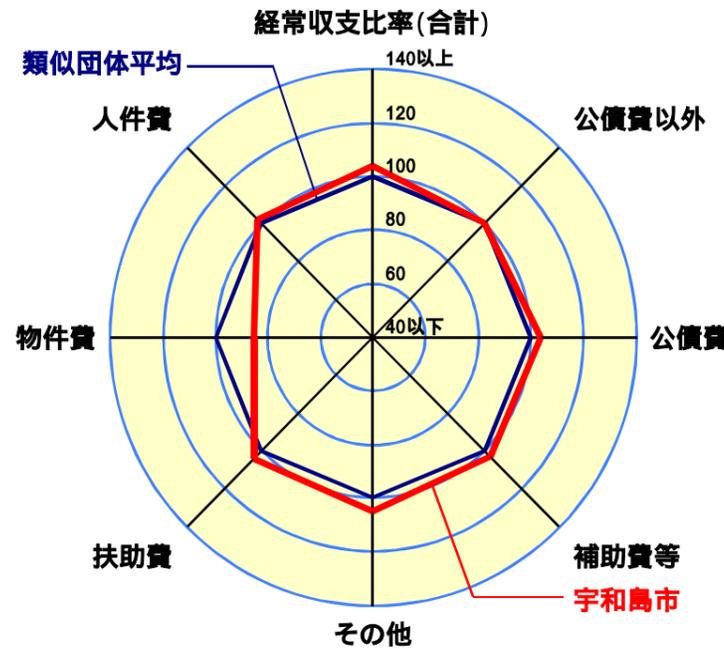
H18類似団体内順位 86/127
全国市町村平均 28.2
愛媛県市町村平均 27.1



H18類似団体内順位 4/127
全国市町村平均 12.9
愛媛県市町村平均 13.3



H18類似団体内順位 92/127
全国市町村平均 8.6
愛媛県市町村平均 7.9



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費> 合併直後のため職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。集中改革プランに掲げた退職者補充の抑制による職員数の減などの取組を通じて人件費の削減に努める。

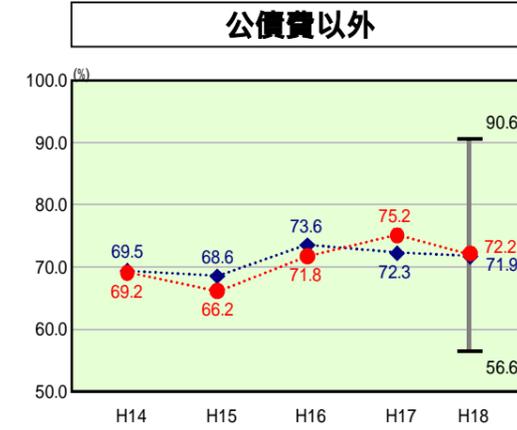
<物件費> 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より大幅に低くなっているのは、主に委託料が低いことが挙げられる。指定管理者制度の導入や施設の管理委託の見直し等によるものであるが、今後さらに指定管理者精度の導入促進、事務事業の整理、合理化等に努める。

<扶助費> 類似団体平均よりやや上回っており、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の額が急激に増額していることが挙げられる。平成17年度に合併し、旧3町分の生活保護費が県から新市に事務を承継したため、大幅な増額となった。今後も増加が見込まれているが、生活保護費のみならず、全般的に見直しを行い、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

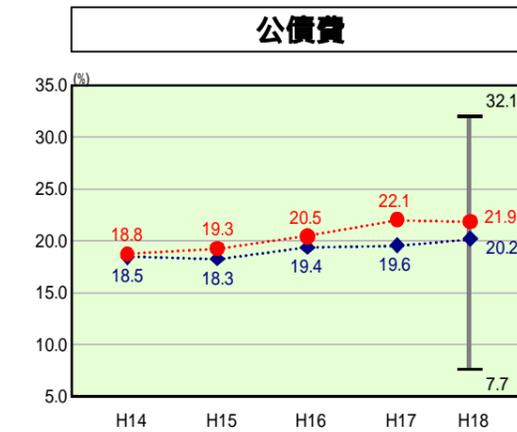
<公債費> 過去の整備事業に係る償還額がピークを迎えており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均の20.2%を上回る21.9%となっている。今後も合併に伴う地域振興基金造成事業、交流拠点施設の整備等大型の事業も予定されていることから、公債費のピークは過ぎるものの、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の総額を抑制するなど、地方債現在高の抑制に努める。

<補助費等> 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は、団体への補助金の交付が適当であるか等、公平性に留意しつつ見直しを行い、抑制に努める。

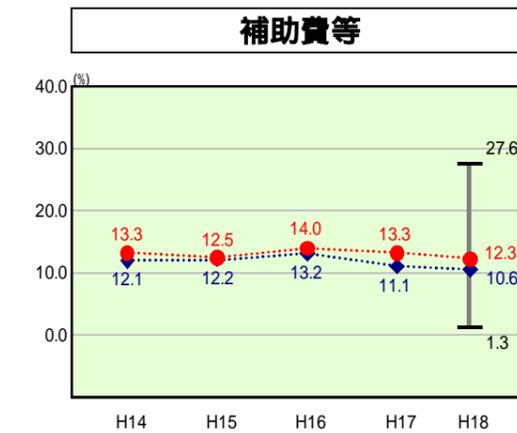
<その他> 類似団体平均11.8%を上回る13.1%となっているのは、繰出金が主な要因である。国民健康保険事業の直営診療施設、介護サービス事業等の医療福祉分野への繰出金が類似団体と比較して多額となっており、各特別会計の経営



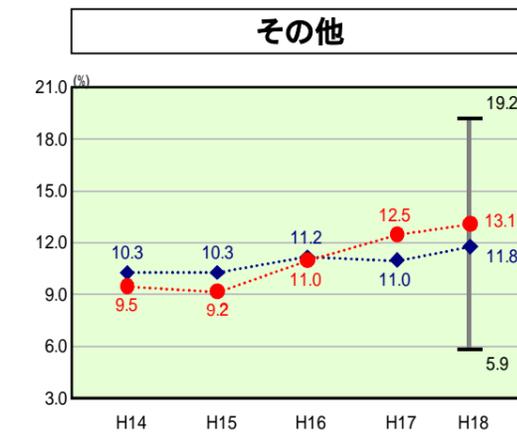
H18類似団体内順位 49/127
全国市町村平均 70.5
愛媛県市町村平均 67.5



H18類似団体内順位 87/127
全国市町村平均 19.8
愛媛県市町村平均 21.2



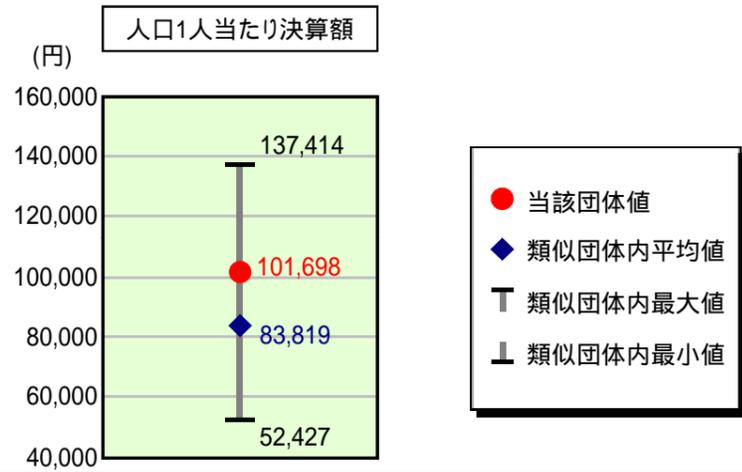
H18類似団体内順位 69/127
全国市町村平均 10.2
愛媛県市町村平均 6.2



H18類似団体内順位 88/127
全国市町村平均 10.6
愛媛県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



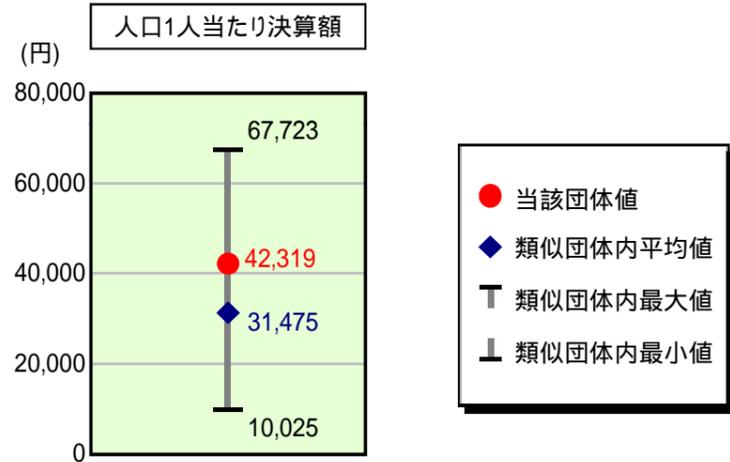
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,323,764	91,948	77,107	19.2
賃金(物件費)	243,640	2,691	3,450	22.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,209,906	13,365	6,449	107.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	96,714	1,068	707	51.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	397,767	4,394	2,833	55.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,538	1,265	1,730	26.9
退職金	1,179,884	13,034	8,460	54.1
合計	9,206,445	101,698	83,819	21.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.00	8.20	0.80
ラスパイレス指数	93.9	97.3	3.4

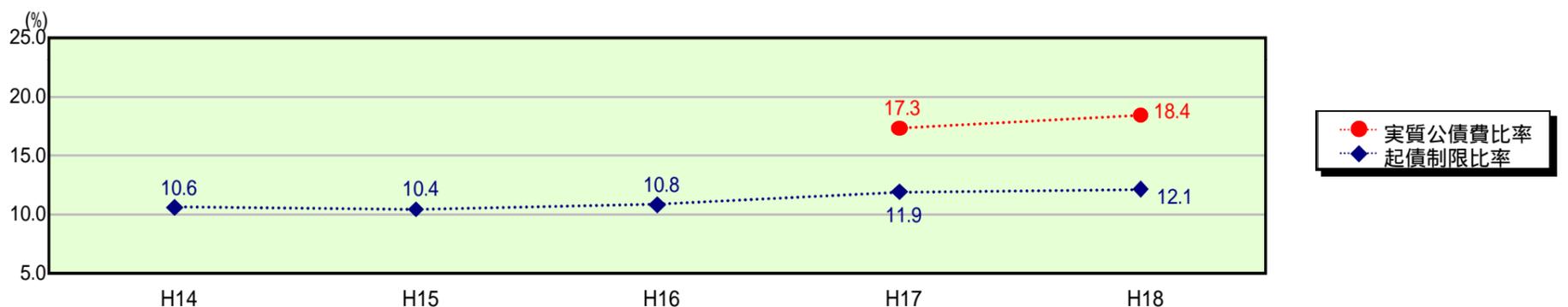
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,439,511	60,087	46,879	28.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,445,371	15,966	12,453	28.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	517,618	5,718	4,468	28.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,151	742	1,748	57.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,192	35	21	66.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,641,848	40,229	34,112	17.9
合計	3,830,995	42,319	31,475	34.5

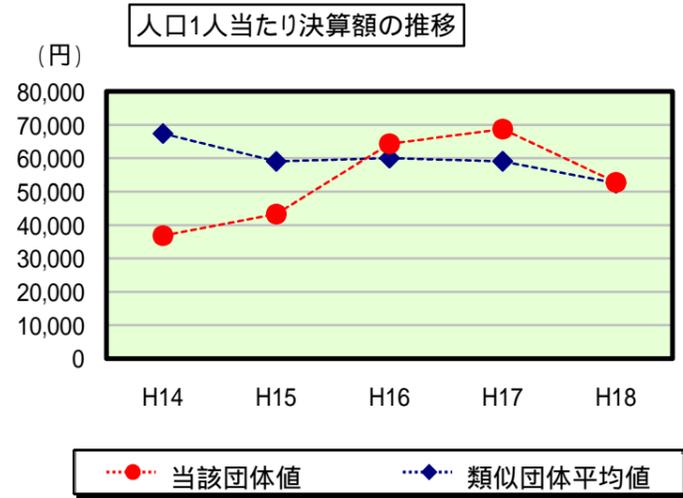
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛媛県 宇和島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,261,207	36,814	54.3	67,339	16.2	38.1
うち単独分	1,121,558	18,260	47.1	40,412	12.0	35.1
H15	2,624,353	43,232	17.4	58,976	12.4	29.8
うち単独分	1,539,346	25,358	38.9	37,803	6.5	45.4
H16	3,852,395	64,284	48.7	59,990	1.7	47.0
うち単独分	1,651,716	27,562	8.7	35,137	7.1	15.8
H17	6,278,378	68,657	6.8	59,039	1.6	8.4
うち単独分	3,050,915	33,363	21.0	34,986	0.4	21.4
H18	4,772,616	52,720	23.2	52,453	11.2	12.0
うち単独分	1,533,625	16,941	49.2	30,509	12.8	36.4
過去5年間平均	3,957,790	53,141	0.9	59,559	7.9	7.0
うち単独分	1,779,432	24,297	5.5	35,769	7.8	2.3

歳出比較分析表（平成18年度） 分析欄 別紙

分析欄

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

職員給が類似団体平均よりも上回っているが、職員1人当たりでは低くなっている。
これは、前年度に合併したばかりであり、現在職員数を削減しているところのため類似団体よりも多くなっているものである。

また、一部事務組合、公営企業へ支出している経費が類似団体平均よりも高額となっているため、人口1人あたり決算額が101,698円と類似団体平均（83,819円）よりも大幅に高くなっている。

今後は、定年退職者の補充を毎年度9名以内に抑えていくことその他、勸奨退職も引き続いて実施し、現在集中改革プランに計上している削減のペースを落とすことなく着実に実行していくよう努める。

分析欄

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費の人口1人あたり決算額は62,406円で、類似団体平均（49,528円）を大幅に上回っているが、現在がピークとなっており、今後は減少していくと見込まれている。

公債費に準ずる費用として公営企業債の償還に係る繰上金があるが、類似団体と比較して多額になっている。
これは、総合病院を3箇所所有しており、簡易水道事業、公共下水道事業等も実施しているため、多額となるものである。

今後、可能な限り繰上償還を実施し、将来の公債費を抑制するよう努めるとともに、普通建設事業費を抑制し、地方債の新規発行を抑えていく必要がある。

分析欄

普通建設事業費の分析

普通建設事業費の人口1人あたり決算額は類似団体平均と同水準となっているが、当市においては補助事業が多く、単独事業は抑制しているところである。

今後、市立宇和島病院の改築事業などの大型事業も予定されているが、税収等の大幅な増加は見込めない状況であるため、将来にわたって赤字とならないよう普通建設事業費を抑制していく必要がある。